

油断は禁物 安衛法 選択式対策

選択式に関しては、労働基準法の3つの選択肢で難易度の高い問題が出題された場合、労働安全衛生法でカバーする必要があります。

そのためにも、労働安全衛生法はキーワードを意識しながら選択式の対策を講じる必要があります。

■目的（法1条）

この法律は、【 ① 】と相まって、労働災害の防止のための【 ② 」、責任体制の明確化及び自主的活動の促進の措置を講ずる等その防止に関する総合的計画的な対策を推進することにより職場における【 ③ 】を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする。

- ①労働基準法
- ②危害防止基準の確立
- ③労働者の安全と健康

Keyword

「危害防止基準の確立」「責任体制の明確化」「自主的活動の促進」

■定義（法2条）

この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 労働災害…労働者の就業に係る建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等により、又は【 ① 】その他業務に起因して、労働者が負傷し、疾病にかかり、又は死亡することをいう。

二 労働者…労働基準法第九条に規定する労働者（同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く。）をいう。

三 事業者…事業を行う者で、労働者を使用するものをいう。

三の二 化学物質…【 ② 】をいう。

四 作業環境測定…作業環境の実態をは握するため空気環境その他の作業環境について行う【 ③ 」、サンプリング及び分析（解析を含む。）をいう。

- ①作業行動
- ②元素及び化合物
- ③デザイン

Keyword

デザイン、サンプリング及び分析

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■事業者等の責務（法3条）

①事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための【 ① 】を守るだけでなく、【 ② 】の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。

また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に【 ③ 】するようにしなければならない。

②【 ④ 】その他の設備を設計し、製造し、若しくは輸入する者、原材料を製造し、若しくは輸入する者又は建設物を建設し、若しくは設計する者は、これらの物の設計、製造、輸入又は建設に際して、これらの物が使用されることによる労働災害の発生の防止に資するように努めなければならない。

③【 ⑤ 】の注文者等仕事を他人に請け負わせる者は、施工方法、工期等について、安全で衛生的な作業の遂行をそこなうおそれのある条件を附さないように【 ⑥ 】しなければならない。

- ①最低基準 ②快適な職場環境 ③協力 ④機械、器具 ⑤建設工事
⑥配慮

Keyword

⇒末尾に注意

1項…協力するようにしなければならない。

2項…労働災害の発生の防止に資するように努めなければならない。

3項…配慮しなければならない。

■労働者の責務（法4条）

労働者は、労働災害を防止するため必要な事項を守るほか、事業者その他の関係者が実施する【 ① 】の防止に関する措置に【 ② 】するように努めなければならない。

- ①労働災害
②協力

POINT

前半…「労働災害を防止するため必要な事項を守る。」義務規定

後半…努力規定

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■事業者に関する規定の適用…ジョイントベンチャー（法5条）

①二以上の建設業に属する事業の事業者が、一の場所において行われる当該事業の仕事を【 ① 】して請け負った場合においては、そのうちの一人を代表者として定め、これを【 ② 】に届け出なければならない。

②前項の規定による届出がないときは、都道府県労働局長が【 ③ 】を指名する。

以下略

①共同連帯

②都道府県労働局長

③代表者

POINT

「二以上の建設業」限定の規定

■労働災害防止計画の策定（法6条）

厚生労働大臣は、【 ① 】の意見をきいて、労働災害の防止のための主要な対策に関する事項その他労働災害の防止に関し重要な事項を定めた計画（以下【 ② 】という。）を策定しなければならない。

①労働政策審議会

②労働災害防止計画

POINT

労働政策審議会は、厚生労働大臣等の諮問に依りて、労働政策に関する重要事項の調査審議を行う。

本審議会は、厚生労働大臣が任命する30名の委員（公益代表委員・労働者代表委員・使用者代表委員の各10名）で組織。

委員の任期は2年とされ、再任することが可能。

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■労働災害防止計画の変更・公表・勧告等

変更（法7条）

厚生労働大臣は、【 ① 】の発生状況、【 ① 】の防止に関する対策の効果等を考慮して必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見をきいて、労働災害防止計画を【 ② 】しなければならない。

公表（法8条）

厚生労働大臣は、労働災害防止計画を策定したときは、遅滞なく、これを【 ③ 】しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

勧告等（法9条）

厚生労働大臣は、労働災害防止計画の的確かつ円滑な実施のため必要があると認めるときは、事業者、事業者の団体その他の関係者に対し、労働災害の防止に関する事項について必要な【 ④ 】をすることができる。

①労働災害

②変更

③公表

④勧告又は要請

POINT…労働災害の定義（法2条）

労働災害…労働者の就業に係る建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等により、又は作業行動その他業務に起因して、労働者が負傷し、疾病にかかり、又は死亡することをいう。

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■総括安全衛生管理者（法 10 条）

①事業者は、政令で定める規模の事業場ごとに、総括安全衛生管理者を選任し、その者に安全管理者、衛生管理者又は技術的事項を管理する者の指揮をさせるとともに、次の業務を統括管理させなければならない。

- 一 労働者の【 ① 】又は健康障害を防止するための措置に関すること。
- 二 労働者の【 ② 】又は衛生のための教育の実施に関すること。
- 三 【 ③ 】の実施その他健康の保持増進のための措置に関すること。
- 四 労働災害の原因の調査及び再発防止対策に関すること。
- 五 前各号に掲げるもののほか、労働災害を防止するため必要な業務で、厚生労働省令で定めるもの

②総括安全衛生管理者は、当該事業場においてその事業の実施を【 ④ 】する者をもって充てなければならない。

③【 ⑤ 】は、労働災害を防止するため必要があると認めるときは、総括安全衛生管理者の業務の執行について事業者に勧告することができる。

- ①危険
- ②安全
- ③健康診断
- ④統括管理
- ⑤都道府県労働局長

POINT

政令で定める規模の事業場ごと（常時の人数）

<u>屋外産業的業種</u>	<u>屋内・工業的業種</u> (1部非工業あり)	<u>その他の業種</u>
100人以上	300人以上	1,000人以上
林業、鉱業、建設業 運送業、清掃業	製造業（物の加工業含む） 電気・ガス・水道業、熱供給業、通信業 各種商品卸売業、家具・建具・ じゅう器等卸売業 各種商品小売業、家具・建具・じゅう器小売業 燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業 自動車整備業、機械修理業	その他の業種

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■安全管理者（法 11 条）

①事業者は、政令で定める業種及び規模の事業場ごとに、厚生労働省令で定める資格を有する者のうちから、安全管理者を選任し、その者に総括安全衛生管理者が統括管理すべき業務のうち【 ① 】に係る技術的事項を管理させなければならない。

②【 ② 】は、労働災害を防止するため必要があると認めるときは、事業者に対し、安全管理者の増員又は解任を命ずることができる。

①安全

②労働基準監督署長

POINT

①政令で定める業種及び規模の事業場（常時の人数）

屋外産業的業種	屋内・工業的業種 (1部非工業あり)	その他の業種
常時 50 人以上		
林業、鉱業、建設業 運送業、清掃業	製造業（物の加工業含む） 電気・ガス・水道業、熱供給業、通信業 各種商品卸売業、家具・建具・ じゅう器等卸売業 各種商品小売業、家具・建具・じゅう器小売業 燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業 自動車整備業、機械修理業	選任義務なし

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■衛生管理者（法 12 条）

事業者は、政令で定める規模の事業場ごとに、【 ① 】を受けた者その他厚生労働省令で定める資格を有する者のうちから、当該事業場の業務の区分に応じて、衛生管理者を選任し、その者に総括安全衛生管理者が統括管理すべき業務のうち【 ② 】に係る技術的事項を管理させなければならない。

①都道府県労働局長の免許

②衛生

■政令で定める規模の事業場ごと（業種不問）

常時使用する労働者数	選任人数
50人以上～200人以下	1人以上
200人超～500人以下	2人以上
500人超～1,000人以下	3人以上
1,000人超～2,000人以下	4人以上
2,000人超～3,000人以下	5人以上
3,000人超	6人以上

■資格要件

都道府県労働局長の免許を受けた者	厚生労働省令で定める資格を有する者
①第1種衛生管理者免許	①医師・歯科医師
②第2種衛生管理者免許	②労働衛生コンサルタント
③衛生工学衛生管理者免許	③その他厚生労働大臣が定める者

■選任…下記の規模の事業場（少なくとも1人を専任）

①常時【 ③ 】人を超える労働者を使用する事業場

②常時【 ④ 】人を超える労働者を使用する事業場で、坑内労働その他健康上特に有害な業務（深夜業は除く）に常時【 ⑤ 】人以上の労働者を従事させるもの

③1,000

④500

⑤30

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■産業医（法 13 条）

- ①事業者は、政令で定める規模の事業場ごとに、医師のうちから【 ① 】を選任し、その者に労働者の健康管理その他の厚生労働省令で定める事項（以下「労働者の健康管理等」という。）を行わせなければならない。
- ②産業医は、労働者の健康管理等を行うのに必要な医学に関する知識について厚生労働省令で定める要件を備えた者でなければならない。
- ③産業医は、労働者の健康管理等を行うのに必要な医学に関する知識に基づいて【 ② 】にその職務を行わなければならない。
- ④産業医を選任した事業者は、産業医に対し、労働者の【 ③ 】に関する情報その他の産業医が労働者の健康管理等を適切に行うために必要な情報として厚生労働省令で定めるものを提供しなければならない。
- ⑤産業医は、労働者の健康を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、労働者の健康管理等について必要な【 ④ 】をすることができる。この場合において、事業者は、当該【 ④ 】を【 ⑤ 】しなければならない。
- ⑥事業者は、前項の勧告を受けたときは、当該【 ④ 】の内容その他の厚生労働省令で定める事項を【 ⑥ 】に報告しなければならない。

①産業医

②誠実

③労働時間

④勧告

⑤尊重

⑥衛生委員会又は安全衛生委員会

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■産業医の選任と専属

【選任】

事業者は、事業場の規模に応じて、以下の人数の産業医を選任し、労働者の健康管理等を行わせなければならない。

①労働者数 50人以上【 ① 】人以下の規模の事業場

⇒1人以上選任

50人を下回る事業場においては、一定の知識を有する医師、保健師に労働者の健康管理等の全部又は一部を行わせるように努めなければならない。

②労働者数【 ① 】人を超える規模の事業場

⇒2人以上選任

【専属】

原則…産業医は専属の者であることを要しない。

例外

①常時【 ② 】人以上の労働者を使用する事業場

②健康上有害な業務（深夜業含む）に常時【 ③ 】人以上の労働者を従事させる事業場

- ・多量の高熱物体を取り扱う業務及び著しく暑熱な場所における業務
- ・多量の低温物体を取り扱う業務及び著しく寒冷な場所における業務
- ・坑内における業務
- ・深夜業を含む業務 等々

①3,000

②1,000

③500

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■作業主任者（法 14 条）

事業者は、【 ① 】その他の労働災害を防止するための管理を必要とする作業で、政令で定めるものについては、【 ② 】を受けた者又は【 ③ 】を受けた者が行う技能講習を修了した者のうちから、当該作業の区分に応じて、【 ④ 】を選任し、その者に当該作業に従事する労働者の指揮その他の厚生労働省令で定める事項を行わせなければならない。

- ①高圧室内作業
- ②都道府県労働局長の免許
- ③都道府県労働局長の登録
- ④作業主任者

POINT

（１）選任が必要な主な業務

- ・高圧室内業務
- ・ガス溶接作業
- ・ボイラー取扱業務
- ・エックス線作業
- ・石綿作業 等々

（２）選任期限や報告不要

（３）当該作業主任者の氏名及びその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等により、関係労働者に周知。

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■安全衛生推進者・衛生推進者（法 12 条の 2）

事業者は、安全管理者及び衛生管理者の選任義務のない【 ① 】の小規模な事業場ごとに、【 ② 】（その他の業種にあっては、衛生推進者）を選任し、その者に総括安全衛生管理者の統括管理をする業務（衛生推進者の場合は、衛生に係る業務に限る。）を担当させなければならない。

- ①10人以上 50人未満
- ②安全衛生推進者

POINT

（1）選任すべき事業場

選任すべき事業場	
安全衛生推進者	衛生推進者
屋外産業的業種・屋内工業的業種（※1）	その他の業種
常時使用労働者数 10人以上 50人未満	

※1 ⇒安全管理者を専任すべき①と②の業種

①屋外産業的業種	②屋内・工業的業種 （1部非工業あり）	その他の業種
常時 50人以上		選任義務なし
林業、鉱業、建設業 運送業、清掃業	製造業（物の加工業含む） 電気・ガス・水道業、熱供給業、通信業 各種商品卸売業、家具・建具・ じゅう器等卸売業 各種商品小売業、家具・建具・じゅう器小売業 燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業 自動車整備業、機械修理業	

（2）

- ・選任すべき事由が発生した日から【 ③ 】日以内に選任
- ・選任後、氏名を作業場の見やすい箇所に掲示する等により【 ④ 】
- ・作業場の巡視義務なし

③14

④周知

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■安全委員会（法 17 条）

事業者は、政令で定める業種及び規模の事業場ごとに、次の事項を【 ① 】させ、事業者に対し【 ② 】を述べさせるため、安全委員会を設けなければならない。

- 一 労働者の危険を防止するための基本となるべき対策に関すること。
- 二 【 ③ 】の原因及び再発防止対策で、安全に係るものに関すること。
- 三 前二号に掲げるもののほか、労働者の危険の防止に関する重要事項

①調査審議

②意見

③労働災害

■設置すべき事業場

屋外産業的業種 常時 50 人以上	工業的業種 常時【 ④ 】人以上
林業、鉱業、建設業、 製造業の一部（木材・木製品製造業、化学工業、鉄鋼業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業）、 運送業の一部（道路貨物運送業、港湾運送業）、自動車整備業、機械修理業、清掃業	製造業（左記以外） 運送業（左記以外） 電気業、ガス業、熱供給業、水道業、通信業、 各種商品卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、各種商品小売業、家具・建具・じゅう器等小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業

④100

■安全委員会の構成員

- 1 総括安全衛生管理者又は事業の実施を統括管理する者若しくはこれに準ずる者（1名）
- 2 安全管理者
- 3 安全に関し経験を有する労働者

※1以外の委員については、事業者が指名

※1以外の委員の半数については、労働組合等の推薦に基づき指名

- ・委員会の構成員の人数については、法令上の定めなし。

■安全委員会及び衛生委員会共通

- 1 毎月一回以上開催
- 2 開催の都度、委員会における議事の概要を労働者に【 ⑤ 】
- 3 開催の都度、委員会の意見及び講じた措置の内容並びに委員会における議事で重要なものに係る事項を記録し、これを【 ⑥ 】年間保存

⑤周知

⑥3

